

平成 31 年 度

大田市国民健康保険事業特別会計

予 算 書

平成31年度 大田市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度大田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,436,704千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月4日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		620,959
	1 国民健康保険料	620,959
2 一部負担金		3,050
	1 一部負担金	3,050
3 使用料及び手数料		300
	1 手 数 料	300
4 県 支 出 金		3,375,194
	1 県 補 助 金	3,375,194
5 財 産 収 入		276
	1 財 産 運 用 収 入	276
6 繰 入 金		434,867
	1 一 般 会 計 繰 入 金	385,521
	2 基 金 繰 入 金	49,346
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		2,057
	1 延滞金、加算金及び過料	555
	2 雑 入	1,502
歳 入 合 計		4,436,704

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		91,089
	1 総 務 管 理 費	88,095
	2 徴 収 費	2,536
	3 運 営 協 議 会 費	458
2 保 險 給 付 費		3,295,380
	1 療 養 諸 費	2,865,610
	2 高 額 療 養 費	419,250
	3 移 送 費	20
	4 葬 祭 諸 費	2,100
	5 出 産 育 児 諸 費	8,400
3 国民健康保険事業費納付金		986,588
	1 医 療 給 付 費 分	719,960
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	192,981
	3 介 護 納 付 金 分	73,647
4 保 健 事 業 費		58,342
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	35,715
	2 保 健 事 業 費	22,627
5 基 金 積 立 金		276
	1 基 金 積 立 金	276
6 諸 支 出 金		2,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,100
7 予 備 費		2,929

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	2,929
歳 出	合 計	4,436,704

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託	平成 3 2 年度	5 9 6 千円

平成 31 年 度

大田市国民健康保険事業特別会計

予算に関する説明書

平成 31 年度 大田市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 国民健康保険料	620,959	14.0
2 一部負担金	3,050	0.1
3 使用料及び手数料	300	0.0
4 県支出金	3,375,194	76.1
5 財産収入	276	0.0
6 繰入金	434,867	9.8
7 繰越金	1	0.0
8 諸収入	2,057	0.0
歳入合計	4,436,704	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
637,531	14.9	△16,572
2,620	0.1	430
300	0.0	0
3,197,740	74.7	177,454
479	0.0	△203
441,822	10.3	△6,955
1	0.0	0
2,507	0.0	△450
4,283,000	100.0	153,704

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	91,089	2.1	90,490
2 保険給付費	3,295,380	74.3	3,110,228
3 国民健康保険事業費納付金	986,588	22.2	1,019,966
4 保健事業費	58,342	1.3	55,657
5 基金積立金	276	0.0	479
6 諸支出金	2,100	0.0	2,040
7 予備費	2,929	0.1	4,140
歳出合計	4,436,704	100.0	4,283,000

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
2.1	599	1,870		86,903	2,316
72.6	185,152	3,284,702		5,600	5,078
23.8	△33,378				986,588
1.3	2,685	14,199		3,050	41,093
0.0	△203			276	
0.1	60				2,100
0.1	△1,211				2,929
100.0	153,704	3,300,771		95,829	1,040,104

2. 歳 入

(款)1国民健康保険料

(項)1国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般国民健康保険料	619,305	629,538	△ 10,233
2 退職者国民健康保険料	1,654	7,993	△ 6,339
計	620,959	637,531	△ 16,572

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年度分	429,723	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 7,180人 \times 95.00\% = 429,723千円$
2 後期高齢者支援金分現年度分	129,599	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 7,180人 \times 95.00\% = 129,599千円$
3 介護納付金分現年度分	46,563	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 2,075人 \times 93.50\% = 46,563千円$
4 医療給付費分滞納繰越分	9,275	医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,748	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,397	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年度分	921	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 15人 \times 97.50\% = 921千円$
2 後期高齢者支援金分現年度分	277	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 15人 \times 97.50\% = 277千円$
3 介護納付金分現年度分	351	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 15人 \times 97.50\% = 351千円$
4 医療給付費分滞納繰越分	67	医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	19	介護納付金分滞納繰越分

(款)2一部負担金

(項)1一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	2,930	2,395	535
2 退職被保険者等一部負担金	120	225	△ 105
計	3,050	2,620	430

(款)3使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	300	300	0
計	300	300	0

(款)4県支出金

(項)1県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	3,375,194	3,197,740	177,454
計	3,375,194	3,197,740	177,454

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者分現年度分	2,930	一般被保険者分現年度分 2,930
1 退職被保険者等現年度分	120	退職被保険者等現年度分 120

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	300	督促手数料 300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	3,284,702	一般被保険者分 3,279,842 退職被保険者等分 4,860
2 特別交付金	90,492	保険者努力支援分 9,510 特別調整交付金分(市町村分) 29,227 県繰入金(2号) 37,556 特定健康診査等負担金 14,199

(款)5財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	276	479	△ 203
計	276	479	△ 203

(款)6繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	385,521	381,195	4,326
計	385,521	381,195	4,326

(款)6繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険事業基金繰入金	49,346	60,627	△ 11,281
計	49,346	60,627	△ 11,281

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	276	国民健康保険事業基金運用収入 276

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	385,521	保険基盤安定制度分（保険料軽減分） 138,856 保険基盤安定制度分（保険者支援分） 77,297 財政安定化支援事業分 58,859 人件費分 75,108 出産育児一時金分 5,600 事務費分 11,794 その他分 18,007

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険事業基金繰入金	49,346	国民健康保険事業基金繰入金 49,346

(款)7繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)8諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	555	505	50
計	555	505	50

(款)8諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 納付金	1,500	2,000	△ 500
2 返納金	1	1	0
3 滞納処分金	1	1	0
計	1,502	2,002	△ 500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般延滞金	550	一般延滞金	550
2 退職者延滞金	5	退職者延滞金	5

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般第三者納付金	1,490	一般第三者納付金	1,490
2 退職者第三者納付金	10	退職者第三者納付金	10
1 返納金	1	一般返納金	1
1 滞納処分金	1	滞納処分金	1

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	85,779	85,015	764	1,870		83,909
2 連合会負担金	2,316	2,337	△21			
計	88,095	87,352	743	1,870		83,909

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	2,536	2,676	△140			2,536
計	2,536	2,676	△140			2,536

(款)1総務費

(項)3運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	458	462	△4			458
計	458	462	△4			458

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	2 給料	37,199	職員人件費 10人分	74,866
	3 職員手当等	24,475	一般管理費	7,745
	4 共済費	13,192	電算化共同処理事業	3,168
	9 旅費	31		
	11 需用費	872		
	12 役務費	7,684		
	13 委託料	2,255		
	19 負担金補助 及び交付金	71		
	2,316	19 負担金補助 及び交付金	2,316	島根県国民健康保険団体連合会負担金
2,316				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	11 需用費	518	賦課徴収事務費	2,536
	12 役務費	2,018		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	242	委員報酬	242
	9 旅費	43	運営協議会事務費	216
	11 需用費	130		
	12 役務費	43		

(款)2保険給付費

(項)1療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般療養給付費	2,839,200	2,642,228	196,972	2,839,200		
2 退職者療養給付費	3,900	22,176	△18,276	3,900		
3 一般療養費	14,600	14,694	△94	14,600		
4 退職者療養費	100	146	△46	100		
5 審査支払手数料	7,810	8,157	△347	7,632		
計	2,865,610	2,687,401	178,209	2,865,432		

(款)2保険給付費

(項)2高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般高額療養費	418,100	407,951	10,149	418,100		
2 退職者高額療養費	800	4,356	△3,556	800		
3 一般高額介護合算療養費	300	0	300	300		
4 退職者高額介護合算療養費	50	0	50	50		
計	419,250	412,307	6,943	419,250		

(款)2保険給付費

(項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般移送費	10	10	0	10		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	2,839,200	被保険者診療費 2,839,200
	19 負担金補助 及び交付金	3,900	被保険者診療費 3,900
	19 負担金補助 及び交付金	14,600	被保険者現金給付費 14,600
	19 負担金補助 及び交付金	100	被保険者現金給付費 100
178	12 役務費	7,810	レセプト審査手数料 7,637 レセプト電算処理システム手数料 98 第三者行為求償事務手数料 75
178			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	418,100	被保険者高額療養費 418,100
	19 負担金補助 及び交付金	800	被保険者高額療養費 800
	19 負担金補助 及び交付金	300	被保険者高額介護合算療養費 300
	19 負担金補助 及び交付金	50	被保険者高額介護合算療養費 50

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費 10

(項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 退職者移送費	10	10	0	10		
計	20	20	0	20		

(款)2保険給付費

(項)4葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	2,100	2,100	0			
計	2,100	2,100	0			

(款)2保険給付費

(項)5出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	8,400	8,400	0			5,600
計	8,400	8,400	0			5,600

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)1医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者医療給付費分	719,084	722,507	△3,423			
2 退職被保険者等医療給付費分	876	4,120	△3,244			
計	719,960	726,627	△6,667			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費 10

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,100	19 負担金補助 及び交付金	2,100	葬祭費 2,100
2,100			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,800	19 負担金補助 及び交付金	8,400	出産育児一時金 8,400
2,800			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
719,084	19 負担金補助 及び交付金	719,084	国民健康保険事業費納付金 719,084
876	19 負担金補助 及び交付金	876	国民健康保険事業費納付金 876
719,960			

10 国民健康保険事業特別会計

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)2後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	192,684	212,124	△19,440			
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	297	1,519	△1,222			
計	192,981	213,643	△20,662			

(款)3国民健康保険事業費納付金

(項)3介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金分	73,647	79,696	△6,049			
計	73,647	79,696	△6,049			

(款)4保健事業費

(項)1特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	35,715	35,015	700	14,199		
計	35,715	35,015	700	14,199		

(款)4保健事業費

(項)2保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	22,627	20,642	1,985			3,050

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
192,684	19 負担金補助 及び交付金	192,684	国民健康保険事業費納付金 192,684
297	19 負担金補助 及び交付金	297	国民健康保険事業費納付金 297
192,981			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
73,647	19 負担金補助 及び交付金	73,647	国民健康保険事業費納付金 73,647
73,647			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
21,516	7 賃金	658	特定健康診査事業 34,426
	11 需用費	234	特定保健指導事業 1,289
	12 役務費	1,896	
	13 委託料	32,568	
	14 使用料及び 賃借料	1	
	19 負担金補助 及び交付金	358	
21,516			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
19,577	4 共済費	289	保健事業事務費 3,765

10 国民健康保険事業特別会計

(項)2保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	22,627	20,642	1,985			3,050

(款)5基金積立金

(項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 国民健康保険事業基金 積立金	276	479	△203			276
計	276	479	△203			276

(款)6諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般保険料還付金	2,000	1,900	100			
2 退職者保険料還付金	50	90	△40			
3 還付加算金	50	50	0			
計	2,100	2,040	60			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 賃金	2,816	国民健康保険総合健康づくり支援事業
	8 報償費	68	15,359
	9 旅費	3	国保保健指導事業
	11 需用費	1,286	3,503
	12 役務費	2,145	
	13 委託料	14,426	
	18 備品購入費	75	
	19 負担金補助 及び交付金	1,519	
19,577			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	25 積立金	276	利子収入積立金
			276

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,000	23 償還金利子 及び割引料	2,000	被保険者保険料過誤納還付金
			2,000
50	23 償還金利子 及び割引料	50	被保険者保険料過誤納還付金
			50
50	23 償還金利子 及び割引料	50	還付加算金
			50
2,100			

10 国民健康保険事業特別会計

(款)7予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	2,929	4,140	△1,211			
計	2,929	4,140	△1,211			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	2,929	予備費 2,929
2,929			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当		
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	19	242			242	242
	計	19	242			242	242
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	19	242			242	242
	計	19	242			242	242
比較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	0			0	0
	計	0	0			0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	10人	37,199	24,475	61,674	13,192	74,866	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 13,118
前年度	10人	37,953	25,089	63,042	13,454	76,496	・ 恩給条例 負担金 6
比較	0人	△ 754	△ 614	△ 1,368	△ 262	△ 1,630	・ 公務災害 負担金 68 計 13,192

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	1,023	14,512	2,604
	前年度	180	222	777	14,793	2,657
	比較	△ 180	△ 222	246	△ 281	△ 53

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	12	6,324
	前年度	12	6,448
	比較	0	△ 124

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 754	1. 退職・採用による増減分	△ 3,904	・1名退職
		2. 昇給昇格に係る増減分	1,079	
		3. 給与改定による増減分	75	
		4. その他増減分	1,996	・1名会計間異動
職員手当	△ 614	1. 退職・採用による増減分	△ 2,659	・1名退職
		2. 昇給昇格に係る増減分	725	
		3. 給与改定による増減分	140	
		4. その他増減分	1,180	・1名会計間異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一般行政職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	307,360
	平均給与月額	315,880
	平均年齢	41歳 0月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	316,640
	平均給与月額	326,460
	平均年齢	42歳 6月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	170,100	180,700
前年度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	168,600	179,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1	2	20.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	1	10.0
	6		
	7		
	計	10	100.0
平成30年 1月 1日現在	1	1	10.0
	2	1	10.0
	3	4	40.0
	4	2	20.0
	5	2	20.0
	6		
	7		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	2
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	20.0		
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (平成31年 1月 1日現在)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料等徴収事務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

